



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月25日

上場会社名 極東証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 一広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 茅沼 俊三

TEL 03-3666-5130

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,048	△28.4	3,998	△28.5	315	△83.1	458	△79.7	1,005	△56.9
30年3月期第3四半期	5,653	△30.0	5,594	△27.4	1,868	△42.5	2,263	△38.1	2,334	△40.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 447百万円 (△81.5%) 30年3月期第3四半期 2,419百万円 (△59.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	31.53	—
30年3月期第3四半期	73.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	66,489	44,699	67.2	1,400.89
30年3月期	72,972	47,337	63.7	1,457.39

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 44,690百万円 30年3月期 46,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
31年3月期	—	30.00	—		

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 合同会社ワルキューレ匿名組合

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。なお、平成30年12月31日現在、連結子会社は2社となっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	32,779,000 株	30年3月期	32,779,000 株
31年3月期3Q	877,496 株	30年3月期	877,496 株
31年3月期3Q	31,901,504 株	30年3月期3Q	31,901,550 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
「参考資料」	10
1. 平成31年3月期第3四半期連結決算資料	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11
2. 平成31年3月期第3四半期決算資料	12
(1) 自己資本規制比率	12
(2) 役職員数	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内外の景気は、緩やかな拡大が続きましたが、10月以降は景気減速への警戒感が高まりました。

米国株式は、継続的な利上げにもかかわらず、景気拡大を背景に10月初めまで上昇基調が続きましたが、その後は米中貿易摩擦激化などを材料とした景気減速懸念から下落に転じました。日経平均株価は、9月上旬にかけては上値の重い展開でしたが、貿易交渉を巡る緊張の緩和を受けて上伸し、10月2日に24,448円の高値を付けました。しかし、その後は海外市場同様に値を崩し20,014円で終わりました。

また、日本の10年国債利回りは、日銀のイールドカーブコントロール政策の変更を受けて10月に0.135%まで上昇しましたが、その後は景気減速への警戒感から当期末は△0.04%となりました。外国為替市場では、日米金利差の拡大などにより円安ドル高歩調が続きましたが、11月以降は円が買い戻され、1ドル=111円で終わりました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っていました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益40億48百万円（前年同期比71.6%）、純営業収益39億98百万円（同71.5%）、経常利益4億58百万円（同20.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億5百万円（同43.1%）となりました。

当第3四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料は、15億12百万円（前年同期比72.0%）となりました。内訳は以下のようになっております。

（委託手数料）

株券委託手数料は、7億95百万円（同75.6%）を計上し、これに受益証券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、8億49百万円（同79.0%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、17百万円（同54.7%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券の取扱いの減少により、4億2百万円（同57.1%）となりました。

（その他の受入手数料）

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、2億43百万円（同84.5%）となりました。

②トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、42百万円の損失（前年同期は6百万円の損失）、債券等トレーディング損益は、12億86百万円の利益（前年同期比68.6%）、為替予約取引を中心としたその他のトレーディング損益は、2億72百万円の損失（前年同期は10百万円の損失）となりました。以上の結果、「トレーディング損益」は、9億71百万円の利益（前年同期比52.3%）となりました。

③営業投資有価証券損益

連結子会社（株）F E インベストの「営業投資有価証券損益」は、4百万円の利益（前年同期は0百万円の利益）となりました。

④金融収支

金融収益13億15百万円（前年同期比117.9%）から金融費用49百万円（同84.0%）を差し引いた「金融収支」は、12億65百万円（同119.8%）となりました。

⑤その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における特定金外信託収入や不動産賃貸収入を中心に、2億44百万円（前年同期比42.1%）となりました。

⑥販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、36億82百万円（前年同期比98.8%）となりました。

⑦営業外損益

営業外収益は、有価証券利息を中心に合計で2億94百万円（前年同期比67.9%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、貸倒損失を中心に合計で1億51百万円（同397.2%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は、1億42百万円の利益（同36.1%）となりました。

⑧特別損益

特別利益は、関係会社株式売却益等合計で12億6百万円（前年同期比99.2%）を計上いたしました。一方、特別損失は、投資有価証券評価損等合計で3億50百万円（同463.1%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、8億55百万円の利益（同75.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

①資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、547億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億91百万円減少いたしました。これは主に現金・預金が39億56百万円増加した一方で、信用取引資産が25億14百万円、トレーディング商品が22億2百万円、その他の流動資産が19億77百万円、預託金が13億24百万円減少したことによるものであります。固定資産は、117億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億90百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が23億87百万円増加した一方で、有形固定資産が36億円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、664億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億82百万円減少いたしました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、202億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億19百万円減少いたしました。これは主に短期借入金金が19億75百万円、未払法人税等が5億78百万円、預り金が5億64百万円減少したことによるものであります。固定負債は、15億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億23百万円減少いたしました。これは主にその他の固定負債が3億33百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、217億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億44百万円減少いたしました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、446億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億37百万円減少いたしました。これは利益剰余金が12億27百万円、非支配株主持分が8億35百万円、その他有価証券評価差額金が5億75百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示できない理由」

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情でございます。当社といたしましては、こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると思料します。

上述の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,278	13,234
預託金	10,369	9,044
トレーディング商品	30,134	27,931
商品有価証券等	30,008	27,858
デリバティブ取引	125	73
約定見返勘定	1,317	387
営業投資有価証券	0	0
信用取引資産	5,568	3,053
信用取引貸付金	5,463	3,029
信用取引借証券担保金	104	24
その他の流動資産	3,096	1,118
貸倒引当金	△3	△1
流動資産計	59,761	54,769
固定資産		
有形固定資産	5,574	1,973
建物	708	432
土地	4,497	1,187
その他	368	353
無形固定資産	67	85
投資その他の資産	7,569	9,660
投資有価証券	6,197	8,585
その他	1,406	1,109
貸倒引当金	△34	△34
固定資産計	13,211	11,720
資産合計	72,972	66,489
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	252	184
信用取引借入金	123	152
信用取引貸証券受入金	129	32
預り金	10,407	9,843
短期借入金	11,325	9,350
未払法人税等	582	3
賞与引当金	272	87
その他の流動負債	948	799
流動負債計	23,788	20,268
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付に係る負債	57	67
その他の固定負債	767	434
固定負債計	1,825	1,501
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20	19
特別法上の準備金計	20	19
負債合計	25,635	21,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	36,880	35,652
自己株式	△863	△863
株主資本合計	46,042	44,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450	△125
その他の包括利益累計額合計	450	△125
非支配株主持分	844	9
純資産合計	47,337	44,699
負債・純資産合計	72,972	66,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,100	1,512
委託手数料	1,074	849
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	32	17
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	705	402
その他の受入手数料	287	243
トレーディング損益	1,857	971
営業投資有価証券損益	0	4
金融収益	1,115	1,315
その他の営業収入	579	244
営業収益計	5,653	4,048
金融費用	59	49
純営業収益	5,594	3,998
販売費・一般管理費		
取引関係費	411	394
人件費	2,194	2,230
不動産関係費	341	325
事務費	438	422
減価償却費	81	80
租税公課	136	111
その他	121	117
販売費・一般管理費計	3,726	3,682
営業利益	1,868	315
営業外収益		
受取配当金	152	89
投資事業組合運用益	—	62
有価証券利息	256	117
貸倒引当金戻入額	0	1
その他	23	24
営業外収益計	432	294
営業外費用		
支払利息	16	10
投資事業組合運用損	18	—
貸倒損失	—	110
その他	2	31
営業外費用計	38	151
経常利益	2,263	458

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,210	218
関係会社株式売却益	—	979
金融商品取引責任準備金戻入	4	1
その他	—	7
特別利益計	1,215	1,206
特別損失		
投資有価証券評価損	5	350
投資有価証券売却損	56	—
固定資産売却損	6	—
その他	7	0
特別損失計	75	350
税金等調整前四半期純利益	3,402	1,314
法人税、住民税及び事業税	975	327
法人税等調整額	64	△36
法人税等合計	1,040	291
四半期純利益	2,362	1,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,334	1,005

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	2,362	1,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	△575
その他の包括利益合計	56	△575
四半期包括利益	2,419	447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,390	430
非支配株主に係る四半期包括利益	28	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、合同会社ワルキューレ匿名組合出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

なお、平成30年12月31日現在、連結子会社は2社となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

「参考資料」

1. 平成31年3月期第3四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	1,074	849	△225	△21.0	1,526
(株券)	(1,052)	(795)	(△257)	(△24.4)	(1,481)
(債券)	(0)	(0)	(0)	(1.4)	(0)
(受益証券)	(22)	(53)	(31)	(143.7)	(45)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	32	17	△14	△45.3	36
(株券)	(32)	(17)	(△15)	(△46.6)	(36)
(債券)	(-)	(0)	(0)	(100.0)	(-)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	705	402	△302	△42.9	979
その他の受入手数料	287	243	△44	△15.5	380
合 計	2,100	1,512	△587	△28.0	2,922

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券	1,090	818	△271	△24.9	1,524
債券	0	1	0	121.2	0
受益証券	998	682	△315	△31.6	1,378
その他	11	9	△2	△18.7	19
合 計	2,100	1,512	△587	△28.0	2,922

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券等	△6	△42	△35	-	39
債券等	1,874	1,286	△588	△31.4	2,785
その他	△10	△272	△262	-	213
合 計	1,857	971	△885	△47.7	3,038

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	自 29.10.1 至 29.12.31	自 30.1.1 至 30.3.31	自 30.4.1 至 30.6.30	自 30.7.1 至 30.9.30	自 30.10.1 至 30.12.31
I 営業収益	2,272	2,635	1,522	1,797	728
1. 受入手数料	885	821	600	487	424
2. トレーディング損益	848	1,181	382	716	△126
3. 営業投資有価証券損益	△0	0	2	0	1
4. 金融収益	352	353	414	475	425
5. その他の営業収入	186	278	122	117	3
II 金融費用	18	18	16	18	15
純営業収益	2,253	2,617	1,506	1,778	713
III 販売費・一般管理費	1,283	1,388	1,229	1,257	1,195
1. 取引関係費	134	143	122	146	125
2. 人件費	769	848	714	733	783
3. 不動産関係費	111	119	108	108	108
4. 事務費	151	147	141	144	136
5. 減価償却費	28	30	28	28	22
6. 租税公課	55	35	41	50	18
7. 貸倒引当金繰入額	△0	0	16	6	△23
8. その他	33	61	56	39	21
営業利益又は営業損失(△)	970	1,229	276	521	△481
IV 営業外収益	117	80	104	128	60
V 営業外費用	13	5	116	32	2
経常利益又は経常損失(△)	1,074	1,304	264	616	△423
VI 特別利益	1,177	0	159	999	46
VII 特別損失	3	302	6	—	343
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,248	1,002	417	1,616	△720
法人税、住民税及び事業税	663	247	79	543	△294
法人税等調整額	43	9	112	△39	△109
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,541	746	226	1,113	△316
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	14	15	2	14	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,527	730	223	1,098	△316

2. 平成31年3月期第3四半期決算資料

(1) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		41,930	40,952	41,208
補充的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	472	—	449
	金融商品取引責任準備金	20	19	20
	貸倒引当金	2	1	3
	計 (B)	495	21	474
控除資産 (C)		6,580	5,303	6,431
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		35,846	35,670	35,251
リスク相当額	市場リスク相当額	4,231	4,585	4,561
	取引先リスク相当額	256	233	268
	基礎的リスク相当額	1,263	1,255	1,218
	計 (E)	5,751	6,075	6,048
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		623.2%	587.1%	582.7%

(2) 役職員数

(単位：人)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
役員	10	10	10
従業員	218	221	219